

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社セラク

【英訳名】 SERAKU Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮崎 龍己

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	5,282,145	6,550,727	11,410,214
経常利益	(千円)	198,310	446,229	737,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	108,649	284,568	440,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,458	286,620	437,894
純資産額	(千円)	2,481,643	3,053,139	2,811,690
総資産額	(千円)	4,347,531	5,707,487	5,370,727
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.89	20.67	32.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.89	20.65	32.00
自己資本比率	(%)	57.1	53.5	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,756	238,649	655,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,730	99,636	255,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,416	106,830	57,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,024,023	2,755,197	2,723,014

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.37	11.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が続く中、景気は緩やかな回復基調であったものの、長引く米中貿易摩擦、英国のEU離脱、新型コロナウイルスの世界的な広がり等、世界経済の減速リスクを孕んでおり、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、投資拡大が期待されるIoTサービス、ビッグデータやAIなど新たな技術の活用への投資が拡大し、またそれに伴い巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティサービスなど、活発に広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大に注力してまいりました。また、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は6,550,727千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は441,354千円（前年同期比128.9%増）、経常利益は446,229千円（前年同期比125.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,568千円（前年同期比161.9%増）となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き慢性的なIT人材不足を背景に「クラウド運用」「プロジェクトマネジメント」「デジタル・マーケティング」等の領域で順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極採用及び育成に注力すると共に、ビジネスパートナー各社との連携強化による外部リソース活用に取り組ましました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,231,936千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は397,848千円（前年同期比39.4%増）となりました。

デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAI、データサイエンスを用いた課題解決、データの可視化やRPAによる業務の効率化、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」といった、先端技術を用いたサービス提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、それぞれの技術領域におけるニーズの継続的な拡大により、売上は堅調に推移いたしました。更なる事業規模の拡大に向け、積極的に人材の採用を行っております。

また、農業向けサービスにおいては、畜産分野での新規顧客の獲得、みどりマーケットを実現するためのアライアンスの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,117,154千円（前年同期比110.7%増）、セグメント利益は68,763千円（前年同期はセグメント損失38,489千円）となりました。

機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

自動車産業をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADや、品質管理に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は202,946千円（前年同期比141.3%増）、セグメント損失は20,271千円（前年同期はセグメント損失42,194千円）となりました。

その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、求職者へのきめ細やかな対応と求人企業の新規開拓に取り組んでおります。優秀な人材の発掘とトレーニング及びマッチング率向上に注力し、各種業界への人材流入を促しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は17,027千円（前年同期比650.1%増）、セグメント損失は4,985千円（前年同期はセグメント損失11,838千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ336,760千円増加し5,707,487千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が71,536千円、敷金及び保証金が52,018千円、現金及び預金が33,284千円、建物が29,718千円、仕掛品が15,149千円、流動資産「その他」が56,413千円、投資その他の資産「その他」が53,587千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ95,312千円増加し2,654,348千円となりました。これは主に、長期借入金73,330千円、未払法人税等75,486千円減少したものの、未払金が190,407千円、賞与引当金33,432千円、買掛金が28,278千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ241,448千円増加し3,053,139千円となりました。これは主に、利益剰余金が240,514千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,755,197千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、238,649千円（前年同期は54,756千円の支出）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額241,888千円、売上債権の増加額71,536千円、前払費用の増加額70,696千円、たな卸資産の増加額25,197千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益446,374千円、未払金の増加額113,541千円、賞与引当金の増加額33,432千円、仕入債務の増加額28,278千円、減価償却費11,123千円等の資金の増加要因が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99,636千円(前年同期は90,730千円の支出)となりました。

主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出54,013千円、保険積立金の積立による支出53,587千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、106,830千円(前年同期は97,416千円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出65,330千円、配当金の支払額41,360千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4,787千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,200	13,767,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	13,767,200	13,767,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		13,767,200		297,974		210,124

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
宮崎 龍己	埼玉県戸田市	5,882,000	42.72
宮崎 浩美	東京都練馬区	1,177,000	8.55
株式会社宮崎	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	952,000	6.92
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	576,000	4.18
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New Y ork, New York 1003 6, U.S.A. (千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	371,702	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3号	243,100	1.77
J . P . MORGAN BANK LUXEMBOURG S . A . 1300009 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND B USINESS CENTER 6, R OUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBER G, LUXEMBOURG (港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	211,600	1.54
J . P . MORGAN BANK LUXEMBOURG S . A . 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND B USINESS CENTER 6, R OUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBER G, LUXEMBOURG (港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	177,000	1.29
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	159,834	1.16
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC IS G (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	135,300	0.98
計		9,885,536	71.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,764,700	137,647	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	13,767,200		
総株主の議決権		137,647	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,268	2,805,553
受取手形及び売掛金	1,597,154	1,668,690
仕掛品	18,034	33,184
原材料	28,634	38,682
その他	67,328	123,742
貸倒引当金	2,689	2,732
流動資産合計	4,480,730	4,667,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	72,425	102,144
工具、器具及び備品（純額）	13,947	17,155
建設仮勘定		9,350
その他	97	20
有形固定資産合計	86,470	128,669
無形固定資産		
のれん	34,217	29,655
ソフトウェア	26,267	25,868
その他	1,959	1,902
無形固定資産合計	62,445	57,426
投資その他の資産		
投資有価証券	222,440	221,718
繰延税金資産	279,521	287,829
敷金及び保証金	168,440	220,458
その他	70,678	124,265
投資その他の資産合計	741,080	854,271
固定資産合計	889,996	1,040,367
資産合計	5,370,727	5,707,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,748	68,026
1年内返済予定の長期借入金	136,215	144,215
未払金	806,252	996,659
未払法人税等	267,537	192,051
未払消費税等	263,997	266,550
賞与引当金	547,582	581,015
受注損失引当金	365	
その他	161,993	125,945
流動負債合計	2,223,693	2,374,462
固定負債		
長期借入金	212,230	138,900
退職給付に係る負債	122,915	140,850
その他	196	134
固定負債合計	335,342	279,885
負債合計	2,559,036	2,654,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,974	297,974
資本剰余金	495,724	495,724
利益剰余金	2,018,270	2,258,784
自己株式	32	32
株主資本合計	2,811,937	3,052,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	471
退職給付に係る調整累計額	3,159	1,579
その他の包括利益累計額合計	2,186	1,107
新株予約権	1,940	1,795
純資産合計	2,811,690	3,053,139
負債純資産合計	5,370,727	5,707,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	5,282,145	6,550,727
売上原価	4,116,721	4,990,703
売上総利益	1,165,423	1,560,024
販売費及び一般管理費	972,579	1,118,669
営業利益	192,844	441,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,231	1,226
助成金収入	3,800	3,300
受取補償金	356	149
その他	696	970
営業外収益合計	6,085	5,646
営業外費用		
支払利息	570	521
その他	49	249
営業外費用合計	619	770
経常利益	198,310	446,229
特別利益		
新株予約権戻入益	56	144
特別利益合計	56	144
特別損失		
固定資産除却損	1,921	
特別損失合計	1,921	
税金等調整前四半期純利益	196,444	446,374
法人税、住民税及び事業税	115,603	170,589
法人税等調整額	27,808	8,783
法人税等合計	87,795	161,805
四半期純利益	108,649	284,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,649	284,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
四半期純利益	108,649	284,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	471
退職給付に係る調整額	432	1,579
その他の包括利益合計	191	2,051
四半期包括利益	108,458	286,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,458	286,620

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,444	446,374
減価償却費	16,180	11,123
のれん償却額	4,562	4,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,692	43
賞与引当金の増減額(は減少)	66,639	33,432
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,159	20,212
受取利息及び受取配当金	1,231	1,226
支払利息	570	521
有形固定資産除却損	1,921	
売上債権の増減額(は増加)	208,287	71,536
たな卸資産の増減額(は増加)	28,880	25,197
前払費用の増減額(は増加)	61,977	70,696
仕入債務の増減額(は減少)	25,705	28,278
未払金の増減額(は減少)	81,740	113,541
未払消費税等の増減額(は減少)	45,281	2,552
その他	18,664	11,695
小計	79,238	480,287
利息及び配当金の受取額	1,231	766
利息の支払額	554	516
法人税等の支払額	134,671	241,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,756	238,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,201	2,601
定期預金の払戻による収入		1,500
有形固定資産の取得による支出	14,388	2,164
無形固定資産の取得による支出	11,512	3,794
保険積立金の積立による支出	53,587	53,587
短期貸付金の純増減額(は増加)		15,000
敷金及び保証金の差入による支出	10,041	54,013
敷金及び保証金の回収による収入		25
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,730	99,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58,377	65,330
リース債務の返済による支出	2,335	139
株式の発行による収入	324	
配当金の支払額	36,971	41,360
非支配株主への配当金の支払額	56	
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,416	106,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242,904	32,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,927	2,723,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,024,023	2,755,197

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
役員報酬	53,328千円	54,795千円
給料手当	309,613千円	385,100千円
賞与	10,453千円	30千円
賞与引当金繰入額	52,649千円	74,278千円
退職給付費用	2,005千円	3,600千円
法定福利費	64,216千円	74,089千円
減価償却費	7,260千円	8,045千円
採用費	181,308千円	197,452千円
貸倒引当金繰入額	1,692千円	43千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	2,072,374千円	2,805,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金	48,351千円	50,355千円
現金及び現金同等物	2,024,023千円	2,755,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	37,149	2.70	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	44,054	3.20	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーショ ン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,667,287	530,298	84,089	5,281,675	470	5,282,145		5,282,145
セグメント間の内部売上高又は振替高					1,800	1,800	1,800	
計	4,667,287	530,298	84,089	5,281,675	2,270	5,283,945	1,800	5,282,145
セグメント利益又はセグメント損失()	285,367	38,489	42,194	204,682	11,838	192,844		192,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去 1,800千円が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーショ ン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,231,936	1,117,154	197,087	6,546,178	4,549	6,550,727		6,550,727
セグメント間の内部売上高又は振替高			5,859	5,859	12,478	18,337	18,337	
計	5,231,936	1,117,154	202,946	6,552,037	17,027	6,569,065	18,337	6,550,727
セグメント利益又はセグメント損失()	397,848	68,763	20,271	446,339	4,985	441,354		441,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去 18,337千円が含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円 89銭	20円 67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,649	284,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,649	284,568
普通株式の期中平均株式数(株)	13,762,546	13,767,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円 89銭	20円 65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,868	10,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社セラク
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。